



下水道による水質の汚濁防止と不明水対策

【提案・要望先】財務省、国土交通省

1. 提案・要望内容

(1) 下水道施設の整備・更新に対する重点的支援

- 未普及地域の早期解消に対する財政支援の重点化
- 汚水処理施設の集約化に対する財政支援の重点化
- スtockマネジメントの推進に対する財政支援の重点化

(2) 不明水対策に対する重点的支援

- 不明水の対策経費に対する財政支援の重点化

<概算要求等の状況>

【国土交通省】社会資本整備総合交付金 10,484 億円 (H29 予算 8,939 億円)

防災・安全交付金 12,982 億円 (H29 予算 11,057 億円)

2. 提案・要望の理由

近畿圏域 1,450 万人の生活や産業を支える琵琶湖の水質の汚濁防止・改善を早期かつ持続的に進めることが必要

○ 未普及地域の早期解消

平成 28 年度末現在、汚水処理人口普及率は 98.6%に達しているものの、市町によって普及率に差があり、これら市町の整備が琵琶湖の水質保全に必要

○ 汚水処理施設の集約化

滋賀県汚水処理施設整備構想 2016 は、平成 32 年度までに農業集落排水施設 52 箇所を下水道に接続する計画

○ Stockマネジメントの推進

琵琶湖総合開発事業により昭和 47 年度から平成 8 年度にかけて全国平均を大幅に上回る速度で集中的に整備したことにより、耐用年数を超過した機械・電気設備が増加しているため、計画的な改築更新が必要

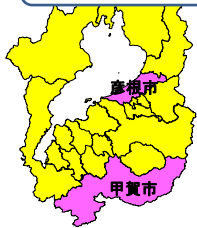
○ 不明水対策の推進

集中豪雨時における浸入水は、市街地における汚水溢水の原因となることから、浄化センターでのポンプ増設など不明水対策経費に対する財政支援が必要

(本県の取組状況と課題)

(1) 未普及地域の早期解消

滋賀県汚水処理人口普及率：98.6%（平成28年度末）



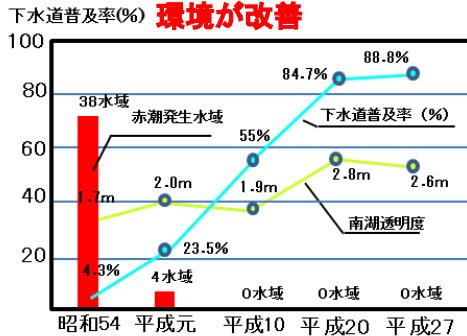
<汚水処理人口普及率の低い都市>

彦根市：93.2%

甲賀市：95.5%

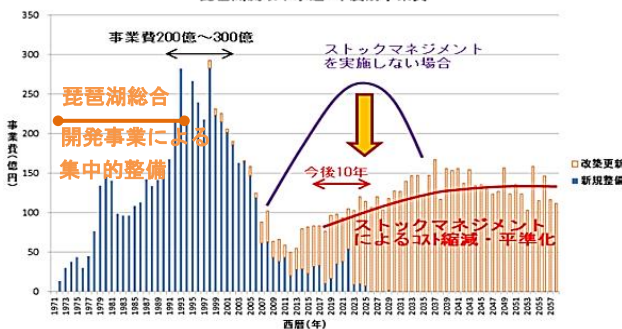
市町間の格差の解消

下水道の普及とともに琵琶湖の環境が改善



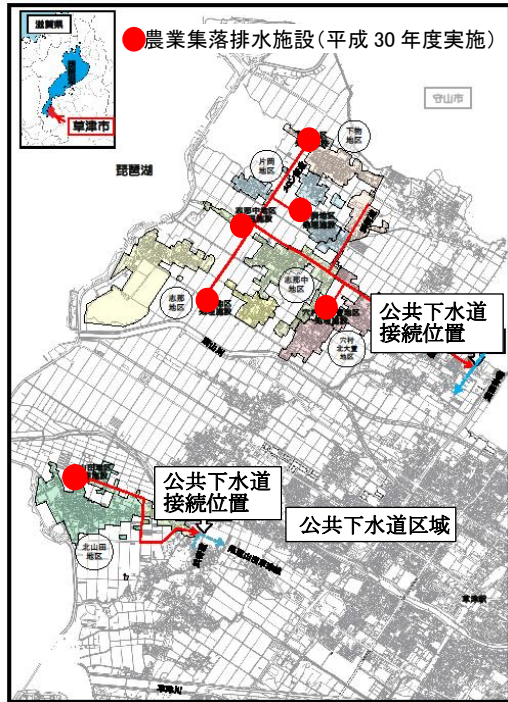
(3) スtockマネジメント計画の策定

新規整備+改築更新：今後10年で約80~100億円/年
 (平成30年度要望事業費約70億円)
 琵琶湖流域下水道 年度別事業費



(2) 汚水処理施設の集約化

農業集落排水施設の接続箇所(草津市)



[平成30年度事業実施箇所]
 草津市 6箇所 長浜市 9箇所
 守山市 4箇所 野洲市 3箇所
 東近江市 6箇所 高島市 3箇所
 計 31箇所

※接続目標(累計)平成32年度迄 52箇所
 平成37年度迄 98箇所

汚水処理施設の集約化を進めることにより、全体のライフサイクルコストを低減する

(4) 不明水対策の推進

気候変動等に伴う豪雨の多発により、分流式下水道への雨天時不明水浸入による被害が顕在化。低い土地でマンホールや枡から下水が溢れ出し、地域住民に被害が発生。

平成26年度に県と市町で不明水対策検討委員会を設置し、不明水発生源の調査や修繕工事を進めているものの、溢水被害を速やかに軽減するためには浄化センターでの揚水ポンプ増設が不可欠であり、これへの特段の財政的支援が必要。



平成29年10月 台風21号来襲時マンホールからの溢水状況

SDGsとの関連

- 県内の人々へ適切かつ平等な汚水処理施設へのアクセスを達成する（目標6）
- 質の高い、信頼でき、持続可能かつ強靱な下水道施設を構築する（目標9）
- 不明水対策により、気候関連災害や自然災害に対する強靱性および適応の能力を強化する（目標13）